

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績	事業効果	所管
1	商工等事業者事業継続支援事業	①観光宿泊・飲食等事業者の事業継続支援 ②観光宿泊・飲食等事業者・商工業者等の事業継続支援に係る経費を交付対象経費とする。 ③観光宿泊・飲食等事業者・商工業者等	20,490,287	18,355,000	商工等事業者事業継続支援金 9,390,000円 事業継続支援臨時作業等助成金 6,994,292円 誘客促進補助金 12,754,318円 冷凍冷蔵庫 1台 その他備品購入費等 2,308,507円 R2 20,490,287円 R3 11,746,328円	事業者支援金や臨時作業等助成金や落ち込んだ観光需要の喚起を行うために、奄美大島内の島民を対象にマイクロツーリズムの推進を行い、事業者の事業継続支援を図ることができた。	企画観光課
2	地域商品券事業	①商店等地域経済の活性化及び住民の経済不安の解消を図るための支援（状況に応じて支援回数等は判断） ②住民１人当たり１万円の商品券支給、印刷費等を交付対象経費とする。 ③住民1,450人	14,078,845	12,500,000	第１弾・第２弾地域商品券事業実施 商品券利用額 27,430,500円 R2 14,078,845円 R3 13,827,722円	新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ消費を活性化することにつながった。	企画観光課
3	緊急雇用事業	①新型コロナウイルスの影響により、就業機会を失った者の雇用をすることにより、生活支援を図る。 ②雇用に係る報酬等を交付対象経費とする。 ③雇用を希望する者	1,152,873	1,000,000	雇用者 1名（総務課） 雇用者 2名（住民税務課） 雇用者 3名（保健福祉課） 雇用者 2名（建設課） R2 1,152,873円 R3 4,826,107円	高齢者施設内等で、感染防止のための消毒作業や外周の草刈り作業等に雇用し、収入支援および施設職員の負担軽減につながった。	総務課 住民税務課 保健福祉課 建設課
4	島外就学学生等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、奄美大島外で生活し就学を続けていくことに不安を抱える学生の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、学生等が就学をあきらめることがないよう支援する。 ②支援金に係る経費を交付対象経費とする。 ③島外就学学生等の保護者	1,350,000	1,350,000	補助件数 27名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した大学生の保護者に対し支援金を交付する事で、保護者の負担軽減が図られた。	教育委員会事務局

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績	事業効果	所管
5	感染予防等対策事業	①公共施設においての感染予防対策を実施するため、必要物品を整備する。 また、災害時における感染症対策に対応した避難所運営を行うため、学校等を活用した分散化を図る必要がある。そのため、必要物品等を整備するとともに、停電が頻発する地域であることから、学校等への発電設備等を整備することにより、感染症対策に対応した避難所運営を実施する。また、高齢者の避難所利用者も多数いることから、間仕切りや簡易ベット等を整備し感染予防対策を行う。 ②感染予防対策及び避難所対策に係る物品購入に係る経費を交付対象経費とする。 ③約30施設（集落避難所（公民館等）・診療所・老人福祉施設・役場・学校施設等）	5,940,115	5,500,000	○感染症対策 感染予防対策用マスク・アルコール等消耗品購入 フェイスシールド 200個 非接触式体温計 38個 アルコール消毒液 11基 ○避難所対策 避難所対策用簡易ベッド 20基 ブランケット 300点 枕 300個 折りたたみマット 400枚 非常要発電機 10基 R2 5,940,115円 R3 990,000円	マスクや消毒液非接触体温計など感染対策物品を各施設・住民へ配布することにより感染予防に繋がった。	総務課 保健福祉課
6	医療提供体制整備事業	①村内唯一の医療機関である大和診療所において、発熱等の疑わしい患者の診療を屋外で実施するため、仮設テント、机、イスの整備を図る。また、在宅診療への対応を図るため、往診車両の整備を行い、院内での感染防止を図る。 ②仮設テント、簡易机、イス、軽自動車の購入等の経費を交付対象経費とする。 ③国民健康保険 大和診療所	1,690,062	1,690,000	往診車両 1台 テント 2台 イス 6脚 テーブル 2台	診療所屋外駐車場に、コロナ感染症外来等の専用スペースを仮設テントにおいて確保し、机、イスを専用で利用することによって院内及び、利用者の感染防止が実施できた。発熱等のコロナ感染症と疑わしき在宅患者の往診時に専用車両を利用することにより、医療従事者、診療所利用者の感染防止が実施できた。	大和診療所
7	情報通信確保事業	①コロナの影響により減少した観光客の来訪を促進するために、安定的な情報通信の確保を図る。 ②情報通信鉄塔の改修に係る経費を交付対象経費とする。 ③情報通信事業者	16,047,900	16,047,000	情報通信鉄塔改修（名音地区） 1基	情報通信鉄塔の改修を行うことにより、村内の情報通信格差の解消の一端となった。	企画観光課
8	公共交通密接回避事業	①学生の通学時間帯の路線バスの大型化を実施すること等により、車両内での密接回避及び感染防止対策を図る。（バス大型化の日は状況により判断） ②バスの大型化に係る委託費及びバス購入費助成を交付対象経費とする。 ③バス委託事業者	2,885,206	2,500,000	中型バス運行委託 R2 2,885,206円 R3 3,416,182円	バスの大型化を行うことにより、3密対策を推進し、感染対策を図ることができた。	企画観光課
9	保育施設環境整備事業	①コロナ禍における、施設の換気対策を行うことで、心身ともに安心して過ごすことができる環境整備を図るとともに活動自粛の中において発達低下を防ぐことを図る。 ②保育施設整備等に係る経費を交付対象経費とする。 ③保育所等4施設	1,598,080	1,598,000	改修施設数 4箇所 【村内4保育所】	施設の換気対策を行うことで、感染予防に努めながら継続した保育運営を図り、心身の安定した活動につなげることができた。	保健福祉課

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績	事業効果	所管
10	行き場づくり施設環境整備事業	①コロナ禍における利用者（障害のある方）の安全の確保を行うため、網戸の設置等を行い、換気等による施設内の感染防止に努める。また、管理者等がオンライン等による意見交換等やコロナ関連の情報収集・提供、医療機関や役場等との連携を図ることで、安心して利用できる環境を整えるため、パソコンを整備し利用者への支援を図る。 ②通信環境整備と網戸設置等に係る経費を交付対象経費とする。 ③旧戸校	335,500	335,000	備品購入（パソコン）１台 網戸設置 １施設	網戸の設置等を行い、換気等による施設内の感染防止を図ることができた。パソコン設置によりオンライン等による意見交換等やコロナ関連の情報収集・提供、医療機関や役場等との連携を図ることができ、安心して利用できる環境を整え利用者への支援を図ることができた。	保健福祉課
11	健康促進事業	①コロナ禍の体力低下防止と終息後の健康促進を図り、１人でもできる健康づくりの構築を図る。 ②健康促進システムの開発、ご当地ソング制作、血圧計等の整備に係る経費を交付対象経費とする。 ③約13施設（集落避難所（公民館等）・役場・防災センター等）	6,924,760	6,900,000	キビキビ体操制作委託等 一式 アドバイザー費用弁償 一式 体重計 11台 体組成計 １台 自動血圧計 １台 R2 6,924,760円 R3 1,013,276円	ご当地ソングは村民参加型で製作し、各集落（健康教室）などで活用され体力低下防止をはじめコロナ後の地域活性化にもつながっている。 血圧計は各集落公民館等へ配置され日頃の体調管理に利用されることでコロナ禍においても介護予防につながっている。 健康促進システムは、蜜にならず個人でも健康づくり行動につながることから、コロナ禍においても感染対策をしながら活動を低下させない効果につながった。	保健福祉課
12	要介護者等支援事業	①コロナによる行動自粛等により、体力低下が生じ今まで歩いて行けた場所に行けなくなる高齢者等がかなり顕著にみられている。このことは、閉じこもりという悪循環を招くため、狭い集落内でも送迎支援ができるために軽車両を整備する。また、診療所等の受診においては多くの住民を移送することを考え密な状態を避けながら対応できるマイクロバスを整備したい。狭い集落内への送迎支援ができることで、コロナ疑い者への適切な搬送にもつなげることが可能となる。また、コロナ禍により収入が減少している中、介護用品にかかる費用は変わらず、むしろ上記理由で家族の負担も増加している。この負担軽減を図り、コロナ禍においても適切な介護が継続できるように介護用品を支援する。さらにマスク着用により口の動きがみえなかったり、大声をだせないため聴覚障害者が大変苦慮している現状があるため、聴覚障害をサポートする機器を整備したい。AEDについては、コロナ陽性者に無症状者が多いということが判明している中、異変に気づきにくい危険性も高いことから、高齢者等の介護予防の場を安全に運営していくために整備し、要介護者等の支援を図る。 ②移動支援、障害者支援等に係る経費を交付対象経費とする。 ③要介護者、障害者等	4,911,451	4,911,000	介護用品支給助成 81件 需要費 320,010円 役務費 5,796円 AED購入 １基 難視聴支援スピーカー １台 移動支援車 １台 足こぎ車いす １台	介護用品はコロナ禍による収入減による経済面をカバーし、衛生的で適切な介護支援につながった。 車輛は、狭い集落内への送迎支援ができ、コロナ疑い者への適切な搬送に繋がった。また、ワクチン接種時の送迎支援ができた。 聴覚支援機器は、コロナ禍でマスク着用の状態により口の動きがみえなかったり、アクリル板による聴き取りづらさに対するサポートにつながった。 AEDは、急変しやすいコロナ症状に対し、備えとして高齢者等の集いの場に設置することで、要介護者等の活動の場の継続支援を図ることができた。 足こぎ車椅子は、自力で移動できることから、人との接触による感染リスクを下げながらフレイル対策も図ることができた。	保健福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績	事業効果	所管
13	学校ネットワーク機器整備事業	①学校のネットワーク機器をギガ対応に変更し、学校間の通信をスムーズに行い、合同授業や他の学校の児童との意見交換等の促進を図る。また、村内各小中学校で児童生徒及び教師が使用可能な環境設定を行う。 ② 村内各学校のハブ交換に係る経費、各学校の児童生徒用の購入タブレット端末及び児童生徒・教師用共有タブレット端末について使用可能な環境設定の経費。 ③イ 村内各学校5校（ハブ交換） ロ 村内各学校児童生徒及び各学校	1,551,000	1,500,000	対象学校数 5校 【設置箇所：全学校】 R2 1,551,000円 R3 6,072,000円	GIGAスクール用に設定を変更したことにとり、タブレット端末を使用した授業において不足なくオンライン学習ができる環境が整った。また、タブレット端末を使用して他校との交流することが出来た。	教育委員会事務局
14	コロナ対策家庭学習支援事業	①新型コロナウイルス感染症に伴い、学習に遅れないよう、教師の活用できるタブレット等の整備を図り、また、学校臨時休校が実施される際、インターネット環境が整備されていない家庭に必要な機器等の貸出しを行い、家庭学習の環境整備を図る。 ②タブレット、モバイルルーターの整備に係る経費を交付対象経費とする。 ③村内各学校児童生徒	1,564,200	1,564,000	貸出用（児童生徒用）15台 教師用 15台 モバイルルータ 10台	貸出用タブレット及び教師用タブレット、モバイルルータを整備したことにより、コロナ禍における学校臨時休校等における家庭学習の環境整備を図ることができた。	教育委員会事務局
15	老人ホーム感染対策事業	①村内唯一の老人ホームにおいて、発熱等のある入所者を隔離できる環境を整えとともに、施設内での感染防止を図るためため、必要備品を整備する。 ②備品購入費に係る経費を交付対象経費とする。 ③公共施設（老人ホーム）	4,140,400	4,000,000	トイレ改修 大型洗濯機 空調機整備 医療機材整備等 R2 4,140,400円 R3 4,857,370円	村内唯一の医療施設の環境整備を行うことにより、外来患者及び職員の院内感染を予防することができた。	大和の園
16	島内自治体連携コロナ対策事業	①奄美大島5市町村連携で、水際対策や共同メッセージの発出等を行い、感染予防対策を図る。 ②水際対策負担金、新聞広告・うちわ作成負担金等の経費を交付対象経費とする。 ③奄美大島新型コロナウイルス感染症対策本部事務局	1,551,000	1,500,000	奄美大島5市町村水際対策負担金 R2 1,551,000円 R3 6,072,000円	奄美大島5市町村連携で、水際対策や共同メッセージの発出等を行い、感染予防対策を図ることができた。名瀬港・奄美空港での水際対策、新聞広告・うちわ作成を行った。	総務課 保健福祉課
17	学校保健特別対策事業費補助金	①村内学校において、喚起対策や学校コロナ対策助成金によるコロナ対策に係る必要物品等を購入を行い、感染予防対策を図る。 ②感染症対策において必要な消耗品等の購入や網戸設置費、各学校助成金を交付対象経費とする。 ③村内小・中学校5校等	4,898,400	2,457,000	対象学校数 5校 【設置箇所：全学校】	各学校へ網戸設置やパーテーション等を整備した事により、学校内での集団的感染が防ぐ事が出来た。また、児童生徒へマスクを購入し配布したことで、マスク不足によりコロナ過の学校生活への不安を解消する事につながった。	教育委員会事務局
18	集落伝統行事自粛関連助成金	①本村に所在する11集落は集落民の字費の他、豊年祭などの行事により集落内外の方々から、寄付を募り、集落の運営費としているが、今年は新型コロナウイルス感染防止のため、人の集まる地域行事が中止となり集落運営の財源となる寄付が募れない状況となっている。このため村内各集落に集落運営助成金を支給し、集落運営の支援を図る。 ②集落運営助成金に係る経費を交付対象経費とする。 ③村内11集落	3,100,000	3,100,000	補助件数 11集落 【大和村内全集落】	コロナの影響により、集落行事が中止となり、集落運営に必要な財源となる寄附が募れない状況であったが、集落運営助成金を交付し、集落運営の安定化を図ることができた。	総務課

令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実績	事業効果	所管
19	学校保健特別対策事業 （大和村継足分）	①学校保健特別対策事業の補助対象外分の継ぎ足し分として村内学校等においてコロナ感染症対策に係る必要物品等を購入等を行うとともに、子ども達がソーシャルディスタンスを確保しつつ、心身ともに安心して過ごすことができる環境整備を図る。 ②コロナウイルス感染症対策にかかる必要物品の購入等及び学校における屋外の施設整備に係る経費を交付対象経費とする。 ③村内小・中学校５校等	290,472	200,000	対象学校数 ５校 【設置箇所：全学校】 R2 200,000円 R3 2,013,000円	感染症対策用の必要物品等の導入により安心して学校生活をおくることが出来る環境を整備したことで学校での感染リスクの低下が図られた。	教育委員会事務局